

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(03)3254-2931 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(03)3254-2931 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,445,794	18,720,967	24,830,493
経常利益 (千円)	1,638,960	1,540,613	1,991,903
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,235,464	1,207,855	1,527,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	997,916	503,310	568,489
純資産額 (千円)	15,228,682	15,921,376	16,075,755
総資産額 (千円)	25,099,017	25,400,372	25,438,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	181.83	161.38	223.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	62.0	63.0

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.01	57.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月15日開催の取締役会において、テクノエコー株式会社を子会社化することについて決議を行い、同日付で株式取得に関する契約を締結し、平成28年12月26日付で株式の取得を完了しております。なお、株式取得の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く経済環境は、米国大統領選挙の結果を受けて為替は円安に振れ、また米国をはじめとする海外経済の回復により、輸出企業を中心に景況感に改善が見られました。しかしながら設備投資は抑制的で力強さに欠け、為替も不安定で、海外においても米国新政権の方向性が見えず、続発するテロ事件や英国のEU離脱を受けた欧州主要国の重要選挙を控えるなど、国内外の先行きは依然として不透明な状況です。

こうした状況の下、国内においては現場営業によるユーザーの囲い込みを図り、「競合に勝つ」を基本方針に活動してまいりました。その結果、主力6市場のうち、新エネルギー市場は大口案件の減少等により不調で、半導体・液晶市場、表面処理装置市場も軟調に推移したものの、医療機器市場は主要顧客向けを中心に好調に推移し、また水処理市場、化学市場についても堅調に推移しました。これらにより国内向けの売上高は118億27百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

一方、海外向け売上においては、子会社であるIwaki America Incorporated（米国）は化学市場が不調であったものの、主力市場である水処理市場が好調で、医療機器市場も堅調に推移しました。米国市場全体では堅調に推移したものの、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で為替レートが円高に振れた影響で売上高は31億14百万円（前年同期比6.8%減）となりました。Iwaki Europe GmbH（ドイツ）は水処理市場が不調であったものの、半導体・液晶市場が好調に推移したこと等により、円高の影響がありつつも売上高は14億79百万円（前年同期比0.3%増）となりました。Iwaki Singapore Pte Ltd.（シンガポール）は主力市場である半導体・液晶市場、表面処理装置市場、水処理市場、化学市場が好調に推移しました。これらにより、円高の影響を受けつつも売上高は2億円（前年同期比18.2%増）となりました。IWAKIm SDN. BHD.（マレーシア）は主力市場である半導体・液晶市場における大型受注案件が貢献したことにより好調を維持し、円高の影響を受けつつも売上高は84百万円（前年同期比5.3%増）となりました。その他地域においては、関連会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。その結果、医療機器市場は中国の主要顧客の成績が振るわず、水処理市場もアジア向け需要が伸び悩みましたが、アジア市場で回復が見られる半導体・液晶市場及び表面処理装置市場において需要が伸び、子会社を除く海外向け売上としては20億15百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

これらの結果、当社グループ全体では医療機器市場が好調に推移し、半導体・液晶市場、水処理市場も堅調に推移しました。また、表面処理装置市場、化学市場は軟調に推移し、新エネルギー市場は不調でありました。

製品別では、水処理市場向けや医療機器市場向けの受注が伸びたシステム製品が好調に推移し、マグネットポンプ、空気駆動ポンプ、エアーポンプについても堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は187億20百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面では、営業利益は11億73百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は15億40百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は201億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7億88百万円、電子記録債権が11億3百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億63百万円、有価証券が4億57百万円、商品及び製品が3億49百万円減少したことによるものであります。固定資産は52億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億18百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が5億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、254億円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は70億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億77百万円増加した一方、賞与引当金が3億47百万円、未払法人税等が2億16百万円減少したことによるものであります。固定負債は23億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が1億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、94億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は159億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が3億93百万円増加した一方、為替換算調整勘定が6億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,484,370	7,484,370	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,484,370	7,484,370	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	7,484,370	-	1,018,250	-	638,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,480,400	74,804	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,970	-	-
発行済株式総数	普通株式 7,484,370	-	-
総株主の議決権	-	74,804	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が18株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,727,118	6,515,878
受取手形及び売掛金	17,390,085	16,626,682
電子記録債権	11,021,204	12,124,785
有価証券	575,408	118,157
商品及び製品	1,976,735	1,626,747
仕掛品	3,204	94,636
原材料及び貯蔵品	2,289,258	2,332,452
繰延税金資産	502,951	490,553
その他	230,499	262,309
貸倒引当金	27,625	22,845
流動資産合計	19,688,840	20,169,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,605,913	4,607,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,453,920	3,491,395
建物及び構築物(純額)	1,151,992	1,116,016
機械装置及び運搬具	2,125,158	2,185,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,887,150	1,941,991
機械装置及び運搬具(純額)	238,007	243,170
工具、器具及び備品	1,495,223	1,560,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,267,717	1,347,026
工具、器具及び備品(純額)	227,506	213,572
土地	1,051,883	1,032,019
リース資産	498,616	475,102
減価償却累計額	291,543	295,523
リース資産(純額)	207,073	179,579
建設仮勘定	9,277	70,293
その他	113,423	14,988
減価償却累計額	42,025	9,743
その他(純額)	71,397	5,244
有形固定資産合計	2,957,138	2,859,896
無形固定資産		
のれん	37,490	23,641
商標権	103,111	77,738
その他	92,942	112,106
無形固定資産合計	233,544	213,486
投資その他の資産		
投資有価証券	2,286,020	1,746,450
繰延税金資産	15,061	145,176
その他	257,660	266,003
投資その他の資産合計	2,558,742	2,157,630
固定資産合計	5,749,425	5,231,013
資産合計	25,438,265	25,400,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,904	4,364,599
短期借入金	2,833,470	2,834,310
リース債務	85,762	80,804
未払法人税等	394,520	178,230
賞与引当金	720,673	373,106
役員賞与引当金	-	39,633
製品保証引当金	92,157	107,093
その他	1,106,122	1,104,114
流動負債合計	7,119,610	7,081,892
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	136,080	112,815
繰延税金負債	77,862	65,325
役員退職慰労引当金	-	151,043
退職給付に係る負債	957,580	976,213
資産除去債務	201,923	202,367
その他	569,452	589,337
固定負債合計	2,242,900	2,397,103
負債合計	9,362,510	9,478,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,018,250
資本剰余金	638,250	638,250
利益剰余金	13,760,504	14,154,061
自己株式	-	30
株主資本合計	15,417,004	15,810,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,039	254,715
為替換算調整勘定	501,419	118,319
退職給付に係る調整累計額	240,899	209,561
その他の包括利益累計額合計	631,559	73,165
非支配株主持分	27,191	184,010
純資産合計	16,075,755	15,921,376
負債純資産合計	25,438,265	25,400,372

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,445,794	18,720,967
売上原価	12,268,158	12,652,476
売上総利益	6,177,635	6,068,491
販売費及び一般管理費	4,937,186	4,894,539
営業利益	1,240,449	1,173,951
営業外収益		
受取利息	56,967	22,719
受取配当金	37,195	24,955
持分法による投資利益	332,966	237,461
為替差益	-	69,112
その他	42,095	44,042
営業外収益合計	469,224	398,290
営業外費用		
支払利息	31,210	18,284
為替差損	22,632	-
その他	16,871	13,344
営業外費用合計	70,714	31,629
経常利益	1,638,960	1,540,613
特別利益		
固定資産売却益	928	19,510
特別利益合計	928	19,510
特別損失		
固定資産除却損	2,884	726
関係会社整理損失引当金繰入額	-	8,494
特別損失合計	2,884	9,220
税金等調整前四半期純利益	1,637,003	1,550,903
法人税等	399,486	339,240
四半期純利益	1,237,517	1,211,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,053	3,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,464	1,207,855

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,237,517	1,211,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,177	116,323
為替換算調整勘定	133,512	488,585
退職給付に係る調整額	14,881	31,337
持分法適用会社に対する持分相当額	54,030	134,781
その他の包括利益合計	239,601	708,351
四半期包括利益	997,916	503,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997,995	503,131
非支配株主に係る四半期包括利益	78	179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、テクノエコー株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新規設立によりIWP Holding Company Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	96,725千円
電子記録債権	-	24,520

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	341,468千円	354,580千円
のれんの償却額	17,959	15,123

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,915千円	150円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注)当社は、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,768千円	78円80銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	224,530千円	30円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テクノエコー株式会社

事業の内容 残留塩素計の設計、製造、販売

企業結合を行った理由

テクノエコー株式会社を子会社化することにより、同社の残留塩素計と当社のケミカルポンプを組み合わせた販売が効率的、効果的に行えるようになり、顧客の細かな要望にも柔軟に対応できるようになります。

また、残留塩素計の開発においても資金面等で協力でき、開発のスピードアップが図れます。

企業結合日

平成28年12月26日(株式取得日)

平成28年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称
変更はありません。

取得した議決権比率
70%

取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
被取得企業のみなし取得日を平成28年12月31日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	377,269千円
取得原価		377,269千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
5,041千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	181円83銭	161円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,235,464	1,207,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,235,464	1,207,855
普通株式の期中平均株式数(株)	6,794,370	7,484,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....224,530千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(八) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 土 肥 真 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。